

かわさき水ビジネスネットワーク会員による ベトナム国バリア・ブンタウ省水環境改善調査の採択について

本市が設立した「かわさき水ビジネスネットワーク」（かわBizネット）の活動を通じ、**かわBizネット会員であるオリジナル設計株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、日本原料株式会社、川崎市が参加して提案した「ベトナム国バリア・ブンタウ省コン・ダオ県における水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業」が厚生労働省の委託事業として採択されました。**

今後、同地域の水環境改善に向けて、官民連携により調査を進めてまいります。

■ 経緯

- H24.09 バリア・ブンタウ省と川崎市との間で経済産業交流の覚書を締結
- H26.02 かわBizネットが、川崎市で「バリア・ブンタウ省セミナー」を開催。バリア・ブンタウ省訪問団と会員企業が参加し、同省の水環境について情報交換
- H26.05 かわBizネットが、「バリア・ブンタウ省官民共同ニーズ調査」を実施。会員企業と川崎市が参加して同省を訪問し、上下水道分野等のニーズを把握するため、同省政府関係機関を訪問し、ヒアリングや視察を実施
- H26.07 かわBizネットの協力団体として、バリア・ブンタウ省日本代表事務所が参加
- H26.08 かわBizネットが、「バリア・ブンタウ省第二次調査」を実施。会員企業と川崎市が参加して同省を訪問。主に同省コン・ダオ県での現地調査や同省政府機関との意見交換を実施
- H26.10 コン・ダオ県の水道拡張、水資源の有効利用に関する調査について、会員企業と川崎市が参加して厚生労働省「平成26年度（第二期）水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業」に応募し、採択される。



バリア・ブンタウ省人民委員会副委員長
表敬訪問(平成26年5月)



コン・ダオ県でのヒアリング・視察
(平成26年8月)

■ 調査参加者（4企業・団体）

オリジナル設計株式会社（東京都渋谷区）、JFEエンジニアリング株式会社（横浜市鶴見区）、日本原料株式会社（川崎市川崎区）、川崎市上下水道局

■ 調査内容

- ・ 豊かな自然や貴重な生態系が残るバリア・ブンタウ省コン・ダオ県のコン・ダオ群島では、リゾート開発等に伴い今後の水需要が増加
- ・ 離島で限られた資源と自然環境の保護という条件の中でより効果的・効率的に安全な水の供給地域を拡張するため、日本の優れた水環境技術を活かした案件形成の発掘を目指す。
- ・ 官民が連携して本事業で環境配慮・水資源有効利用型モデルを作成し、将来的には水資源が限られた地域やリゾート地域など環境への配慮が必要な地域での事業展開を目指す。

■ 調査期間

- ・ 平成26年10月下旬～平成27年3月末
(平成26年11月下旬に現地調査を実施する予定です。)

■ 本市の協力内容

これまでのバリア・ブンタウ省でのニーズ調査の結果や、本市上下水道の事業運営の技術・ノウハウを活かし、主に上下水道分野の政策・技術面でアドバイスをを行います。

【参考資料】

- ・ ベトナム・バリアブンタウ省の概要

【参考ホームページ】

かわさき水ビジネスネットワーク ホームページ

<http://www.kawabiznet.com>

川崎市上下水道局経営管理部経営企画課 電 話 044-200-3739 FAX 044-200-3982
--

ベトナム・バリアブントウ省について

<基本概要>

- ベトナム南部のホーチミン市郊外に位置する人口約100万人、面積1987.4km²の省で、主な都市は省政府のあるバリア市（人口約12万人、面積91.46km²）とリゾート地のブントウ市（人口約32万人、面積140km²）
- 海上で石油を産出するほか、仏領時代から別荘地として栄え、観光収入が豊富なことから、住民1人当たりGDPは国内平均（1,374ドル）を大きく超える約5,800ドルで、63ある中央直轄市・省の第1位
- ASEAN自由貿易協定（AFTA）に基づく2015年のASEAN域内関税撤廃^{※1}に向けて、政府がハイフォン（北部）と共にバリアブントウ（南部）を裾野産業育成の重点地域に指定
- 国の重点指定を受けたことも踏まえ、めっき産業を始めとする裾野産業を育成するための工業団地造成など環境整備に積極的に取り組みつつある。



コン・ダオ群島

<川崎市との主な交流>

- | | |
|----------|--|
| 2011年03月 | バリアブントウ省人民委員会首席を団長とするバリアブントウ省代表団が川崎市を訪問し、川崎市・川崎商工会議所と意見交換 |
| 2011年11月 | バリアブントウ省視察ミッション団に川崎市が参加（NPO アジア起業家村推進機構主催） |
| 2012年04月 | 党委員会書記長を団長とするバリアブントウ省代表団が川崎市副市長を表敬訪問、市内を視察 |
| 2012年09月 | 川崎市でバリアブントウ省と川崎市との間で経済産業交流の覚書を締結、投資セミナーを開催。また、同省商工局と川崎商工会議所との間でも覚書締結 |
| 2013年08月 | 川崎市経済労働局長、川崎市内企業がバリアブントウ省で開催された日越国交正常化40周年記念式典に参加 |
| 2014年02月 | バリアブントウ省が川崎国際環境技術展2014にブースを出展し、同省商工局長一行が来場者にバリアブントウ省を紹介 |



経済産業交流の覚書締結（2014年9月）



川崎国際環境技術展2014でのブース出展（2014年2月）

※1 2010年1月1日、ASEAN6カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）でほぼ全品目の関税が撤廃された。ASEAN新メンバー4カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）では2015年12月31日に原則としてすべての品目の関税が撤廃される。